

(別添1)

地域密着型特定施設入居者生活介護事業者選定・事前協議調書

1 事業所（施設）について

事業所（施設）名	
所在地	〒
施設の種類	1 有料老人ホーム 2 サービス付き高齢者向け住宅
指定等を予定している地域密着型特定施設入居者生活介護の種類	介護専用型
サービスの提供形態	一般型
定員	名
事業の開始予定年月日	年 月 日 予定
開始当初の利用者推定数	要介護者（ ）名

2 開設者について

名称	
所在地	〒 (連絡先)
代表者の氏名、職名、 生年月日及び住所	

3 建設予定地（既設の場合は現在地）の状況について

建設予定地等面積	㎡			
地目（登記簿地目） （該当するものに○を すること）	宅地 ・ 雑種地 ・ 田 ・ 畑 ・ 山林 その他（ ）			
用地取得の状況 （該当するものに○を すること）	取得済み（自己所有地） ・ 取得交渉中（購入予定） 市町からの貸与予定 ・ その他（ ）			
所有権以外の権利設定 の状況	（該当するものに○をすること） 無 ・ 抵当権 ・ その他（ 権）			
	抵当権等の権利設定がされている場合は、権利設定者の状況及び解除 等今後の対応方針を具体的に記載すること。 			
建築のための法的各種 開発規制の状況	（該当するものに○をすること） 該当なし ・ 有			
	（有の場合は、下記の該当欄に○をするとともに、その状況及び確実に除外 が可能な理由等を記載すること。）			
	農 地 法			
	農 振 法		農振農用地	
			該当・非該当	
	森 林 法			
	砂 防 法			
	河 川 法			
	自 然 保 護 法			
	自 然 公 園 法		特別保護地区・第1種特別地域・第2種特別地域 第3種特別地域・普通地域	
	文化財保護法			
	国土利用計画法			
	都市緑地保全法			
	自然環境保全法			
	国有財産法関係			
	都市計画法	工業専用地域	市街化調整区域	用途地域を記載 （ ）
該当・非該当		該当・非該当		
その他				

4 施設整備資金計画の状況について（既設の場合は記入不要）

事業費		資金内訳	
施設整備費	千円	借入金	千円
設備整備費		補助金	
設計管理費		自己資金	
土地取得費			
土地造成費		その他	
事業運営費			
合 計		合 計	

※自己資金が十分あることが分かる資料を添付してください。

(1) 借入金の内訳（借入先（予定）別に記入）

単位：千円

借入先	借入額	利息	合 計	備 考
計				

(2) 借入金（利息を含む）に対する償還財源の内訳

単位：千円

借 入 金 （利息を含む）	充 当 財 源			
	設置者負担分	介護報酬・管理費収入等	その他	合 計

(3) 借入先への協議状況

借入金の借入先に利率等を含めた協議を実施しているか。	（該当するものに○をすること）
	実施している ・ 実施していない 実施している場合は利率等を含めた協議内容を記載すること。 （ ）

(4) その他（2の資金内訳・その他の欄）の内訳

単位：千円

内 容	金 額	備 考
	計	

5 施設運営等に関する状況について

介護保険サービス事業 の運営実績	介護保険サービス事業の運営実績があれば、事業所名、サービスの種類、所在地を記載。
施設長（予定）の確保	（該当するものに○をすること） 確定している ・ 予定している ・ 確保していない 確定している及び予定している場合は、経歴書、資格証（写し）等を添付すること。
計画作成担当者（予定） の確保	（該当するものに○をすること） 確定している ・ 予定している ・ 確保していない 確定している及び予定している場合は、経歴書、資格証（写し）等を添付すること。
生活相談員（予定）の確保	（該当するものに○をすること） 確定している ・ 予定している ・ 確保していない 確定している及び予定している場合は、経歴書、資格証（写し）等を添付すること。
設備に関すること	（該当するものに○をすること） 耐火建築物 準耐火建築物 建物の構造（ 造 階） スプリンクラー設備や非常通報装置等の消火設備その他非常災害に必要な設備の概要を記載

業務継続計画の策定	業務継続計画の概略を記載
協力医療機関(予定)の確保	(該当するものに○をすること) 確定している ・ 予定している ・ 確保していない 確定している及び予定している場合 医療機関名： 所在地：
協力歯科医療機関(予定)の確保	(該当するものに○をすること) 確定している ・ 予定している ・ 確保していない 確定している及び予定している場合 医療機関名： 所在地：
非常災害対策	非常災害時の対応や訓練等の非常災害対策の概略を記載。 消防、風水害、地震、洪水、土砂災害等の計画の策定予定時期 ・ 計画 策定(予定)時期： 年 月 ・ 計画 策定(予定)時期： 年 月 策定済の場合は計画書を添付してください。
衛生管理	施設の衛生管理、感染症対策等の概略を記載。
苦情処理	苦情処理の概略を記載。
事故発生時の対応	事故発生時の対応の概略を記載。
虐待の防止	虐待の防止の概略を記載
地域との連携	地域との交流予定の概略を記載。
従業員の資質向上	従業員の資質向上のための研修予定等の概略を記載。

立地場所の利便性	以下の施設までの距離を記載 ○ 駅 _____m ○ バス停 _____m ○ コンビニエンスストア _____m ○ 食料品スーパー _____m ○ 商店街 _____m ○ 金融機関 _____m ○ 医療機関（内科） _____m ○ 医療機関（その他） _____m ○ 幹線道路（2車線（片側1車線）の道路） _____m																				
日常生活圏内の介護 保険施設等の立地状況	（該当するものに○をすること） 立地場所の日常生活圏内における介護保険施設等の有無 <table border="0"> <tr> <td>● 特定施設入居者生活介護事業所（地域密着型を含む）</td><td>ある</td><td>・</td><td>ない</td></tr> <tr> <td>● 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）</td><td>ある</td><td>・</td><td>ない</td></tr> <tr> <td>● 介護老人保健施設</td><td>ある</td><td>・</td><td>ない</td></tr> <tr> <td>● 介護療養型医療施設</td><td>ある</td><td>・</td><td>ない</td></tr> <tr> <td>● 認知症対応型共同生活介護事業所</td><td>ある</td><td>・</td><td>ない</td></tr> </table>	● 特定施設入居者生活介護事業所（地域密着型を含む）	ある	・	ない	● 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	ある	・	ない	● 介護老人保健施設	ある	・	ない	● 介護療養型医療施設	ある	・	ない	● 認知症対応型共同生活介護事業所	ある	・	ない
● 特定施設入居者生活介護事業所（地域密着型を含む）	ある	・	ない																		
● 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	ある	・	ない																		
● 介護老人保健施設	ある	・	ない																		
● 介護療養型医療施設	ある	・	ない																		
● 認知症対応型共同生活介護事業所	ある	・	ない																		
利用者負担 （入居時一時金）	前払い家賃、敷金等、入居者が入居時に払うこととなっている費用の全てを含んだ金額とその内訳を記載。 総額 _____ 円 【内訳】 <table border="0"> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> </table>	・	円	・	円	・	円														
・	円																				
・	円																				
・	円																				
利用者負担 （月額利用料）	家賃、食費等、入居者が払うこととなっている月額費用の全てを含んだ金額とその内訳を記載。 総額（月額） _____ 円 【内訳】 <table border="0"> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> <tr> <td>・</td><td>円</td></tr> </table>	・	円	・	円	・	円														
・	円																				
・	円																				
・	円																				
一時金保全措置 （一時金を徴収する場合）	（該当するものに○をすること） 一時金保全措置の有無 有 ・ 無 有の場合は、具体的方法を記載すること																				

添付書類

- 1 位置図
- 2 施設の配置図、平面図、立面図
(各室の面積、廊下幅、方位、縮尺等を平面図に記載すること)
- 3 法人登記簿謄本（登記事項証明書）の写し
- 4 直近3年度分の損益計算書、貸借対照表
- 5 当該事業運営開始後3ヵ年の当該事業に関する収支計画書（任意様式）
- 6 周辺地図
- 7 公図（写し）
- 8 現況写真
- 9 土地登記簿謄本（写し）
- 10 建物表示登記簿謄本（写し）（既存建築物を利用する場合に添付）
- 11 借地・借家契約書（写し）（借地・借家契約済みの場合に添付）
- 12 土地・建物購入又は借地・借家の確約書（土地・建物の所有者が売買
又は借地・借家を確約していることが分かる書類）（土地・建物の所有
権がなくかつ借地・借家契約を締結していない場合に添付）
- 13 地域住民への説明の状況（任意様式）
(反対者がいる場合はその状況を必ず示すこと)
- 14 従業員の勤務形態一覧表（別添2）
(従事する職員が確定している場合は氏名を記入するとともに、経歴書と資格証の写しを添付す
ること)
※様式は、国の様式または必要項目を満たしていれば各事業所で使用するシフト表等でも可能で
す。
- 15 役員名簿
- 16 その他市町等が事業者の選定に必要と認める書類